

第5章 介護保険事業のサービスの見込量と保険料

1 介護保険サービス見込量と保険料の算出の流れ

①人口及び被保険者数の推計

計画期間中の性別・年齢階級別の人口及び被保険者数を推計



②要支援・要介護認定者数の推計

要介護（要支援）認定実績から将来の性別・年齢階級別の認定者数を推計



③介護保険サービス費用の見込み

要介護（要支援）認定者の推計人数、介護保険サービスの利用実績と今後予定する整備量を踏まえ、介護保険サービス見込量等を推計



④地域支援事業に係る費用の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業費や包括的支援事業費・任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計



⑤第1号被保険者の保険料基準額の設定

介護保険の運営に必要な③と④の費用や被保険者数の見込みとともに、第8期計画の第1号被保険者の保険料基準額を設定

2 人口及び支援が必要な人の将来推計

(1) 人口及び介護保険被保険者数の推計

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
総人口(人)	39,315	38,632	37,949
40～64歳(人)	12,653	12,469	12,285
65～74歳(人)	5,718	5,521	5,324
75歳以上(人)	7,408	7,484	7,560
65歳以上人口(人)	13,126	13,005	12,884
介護保険被保険者総数(人)	25,779	25,474	25,169
高齢化率(%)	33.4	33.7	34.0

※地域包括ケア「見える化」システムからデータ取得

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
要支援1(人)	263	269	274
要支援2(人)	360	367	376
要介護1(人)	602	615	627
要介護2(人)	488	499	508
要介護3(人)	384	391	401
要介護4(人)	370	376	387
要介護5(人)	247	248	256
合計(人)	2,714	2,765	2,829
65歳以上人口に対する認定者の比率(%)	20.68	21.26	21.96

※被保険者数の推計値に性別・年齢階層別・要介護度別の認定率を乗じて、令和3(2021)年度以降の要支援・要介護認定者数を算出しました。将来人口において、認定率が高い傾向にある後期高齢者の人口が増加するため、全体の認定率は上昇する見込みです。

3 介護保険サービスの見込量

(1) 居宅介護サービス・居宅介護予防サービス等の見込量

居宅介護サービスの見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
訪問介護	回/月	4,396	4,404	4,428
	人/月	286	291	296
訪問入浴介護	回/月	38	41	46
	人/月	10	11	12
訪問看護	回/月	1,436	1,479	1,535
	人/月	243	249	258
訪問リハビリテーション	回/月	1,286	1,313	1,331
	人/月	107	111	113
居宅療養管理指導	人/月	151	155	161
通所介護	回/月	4,162	4,251	4,408
	人/月	456	463	479
通所リハビリテーション	回/月	1,618	1,666	1,685
	人/月	194	195	197
短期入所生活介護	日/月	2,852	2,972	3,094
	人/月	213	221	230
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	日/月	197	213	223
	人/月	19	20	21
特定施設入居者生活介護	人/月	68	69	71
福祉用具貸与	人/月	769	788	810
特定福祉用具購入費	人/月	19	19	19
住宅改修費	人/月	13	13	13

居宅介護予防サービスの見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
介護予防訪問看護	回/月	262	265	268
	人/月	43	44	45
介護予防訪問リハビリテーション	回/月	250	261	267
	人/月	30	31	32
介護予防居宅療養管理指導	人/月	7	8	8
介護予防通所リハビリテーション	人/月	58	59	60
介護予防短期入所生活介護	日/月	17	20	25
	人/月	5	6	7
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設等)	日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	9	10	11
介護予防福祉用具貸与	人/月	262	267	273
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	5	5	5
介護予防住宅改修	人/月	7	7	7

(2) 地域密着型介護サービス・地域密着型介護予防サービスの見込量

地域密着型介護サービスの見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	79	83	86
夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0
地域密着型通所介護	回/月	1,762	1,802	1,821
	人/月	194	195	197
認知症対応型通所介護	回/月	549	561	571
	人/月	54	55	56
小規模多機能型居宅介護	人/月	28	38	47
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	0	18	36
認知症対応型共同生活介護	人/月	50	51	52

地域密着型介護予防サービスの見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
介護予防認知症対応型通所介護	回/月	10	10	10
	人/月	2	2	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	2	2	2
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0

(3) 施設サービスの見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
介護保険施設	人/月	589	593	597
介護老人福祉施設	人/月	428	429	431
介護老人保健施設	人/月	146	148	150
介護療養型医療施設	人/月	12	11	10
介護医療院	人/月	3	5	6

(4) 居宅介護支援・介護予防支援の見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
居宅介護支援	人/月	1,143	1,150	1,161
介護予防支援	人/月	320	335	345

(5) 施設サービス等の整備計画

サービスの種類		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計	
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	施設数	か所	3	—	—	—	3
		ユニット数	ユニット	5	—	—	—	5
		定員	人	45	—	—	—	45
	認知症対応型通所介護	事業所数	か所	2	—	—	—	2
	夜間対応型訪問介護	事業所数	か所	0	—	—	—	0
	小規模多機能型居宅介護	事業所数	か所	1	—	1	—	2
	看護小規模多機能型居宅介護	事業所数	か所	0	—	2	—	2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所数	か所	2	—	—	—	2
	地域密着型通所介護	事業所数	か所	11	—	—	—	11
介護保険施設	介護老人福祉施設	施設数	か所	5	—	—	—	5
		定員	人	399	—	—	—	399
	介護老人保健施設	施設数	か所	1	—	—	—	1
		定員	人	100	—	—	—	100
軽費老人ホーム	施設数	か所	1	—	—	—	1	
	定員	人	50	—	—	—	50	
ケアハウス	施設数	か所	1	—	—	—	1	
	定員	人	15	—	—	—	15	
特定施設入居者生活介護	施設数	か所	1	—	—	—	1	
	床数	床	68	—	—	—	68	

※第8期計画では、中重度の要介護者や医療ニーズの高い人の住宅での生活の継続を支援するため、小規模多機能型居宅介護と看護小規模多機能型居宅介護の事業所の整備を推進します。

4 地域支援事業の見込量

サービスの種類	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
訪問型サービス	人/月	120	122	124
介護予防訪問介護相当サービス	人/月	95	96	97
訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	人/月	25	26	27
通所型サービス	人/月	212	217	222
介護予防通所介護相当サービス	人/月	179	183	187
通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	人/月	33	34	35
支え合いサービス	人/月	19	21	22
介護予防ケアマネジメント	人/月	146	150	154

5 介護保険給付及び地域支援事業の費用額の見込み

(1) 標準給付費見込額

サービスの種類	単位	合計	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
標準給付費見込額	千円/年	14,237,422	4,601,373	4,741,350	4,894,699
介護保険サービス費等 給付額	千円/年	13,231,671	4,260,471	4,411,306	4,559,894
特定入所者介護サービ ス費等給付額	千円/年	631,690	215,903	205,540	210,247
高額介護サービス費等 給付額	千円/年	312,497	104,624	103,937	103,936
高額医療合算介護サー ビス費等給付額	千円/年	51,000	17,000	17,000	17,000
審査支払手数料	千円/年	10,564	3,375	3,567	3,622

※介護保険法改正による特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う影響額、高額介護サービス費等の見直しに伴う影響額及び介護報酬の改定の影響を加味して算出しています。

(2) 地域支援事業に必要な事業費の見込み

サービスの種類	単位	合計	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
地域支援事業費	千円/年	650,844	214,770	217,068	219,006
介護予防・日常生活支援 総合事業費	千円/年	304,404	99,290	101,588	103,526
包括的支援事業・任意事 業費	千円/年	346,440	115,480	115,480	115,480

6 介護保険料段階の設定と低所得者対策

(1) 介護保険料段階の設定

保険料段階	対 象 者		基準額に 対する割合	
第1段階	市民税非課税世帯	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	0.3	
第2段階		本人の合計所得金額+課税年金収入額 80万円超 120万円以下の人	0.5	
第3段階		本人の合計所得金額+課税年金収入額 120万円超の人	0.7	
第4段階	市民税本人非課税	本人の合計所得金額+課税年金収入額 80万円以下の人	0.9	
第5段階 (基準額)		本人の合計所得金額+課税年金収入額 80万円超の人	1.0	
第6段階	市民税課税世帯	市民税本人課税	本人の合計所得金額 120万円未満の人	1.2
第7段階			本人の合計所得金額 120万円以上 210万円未満の人	1.3
第8段階		本人の合計所得金額 210万円以上 320万円未満の人	1.5	
第9段階		本人の合計所得金額 320万円以上 400万円未満の人	1.7	
第10段階		本人の合計所得金額 400万円以上 600万円未満の人	1.8	
第11段階		本人の合計所得金額 600万円以上の人	2.0	

(2) 低所得者に対する配慮

低所得者に対して介護保険料を減額するため、第8期計画においても、第7期計画と同様に配慮を行います。

① 介護保険料の軽減

災害や所得激減等の特別な理由により保険料の支払が困難になった場合に、保険料の徴収猶予や減免を行います。

② 利用者負担額の軽減

介護保険施設や短期入所生活介護での居住費や滞在費、食費の自己負担額を軽減するため、特定入所者介護サービス費として補助的給付を行います。

また、高額介護サービス費の支給では、所得に応じた利用者負担上限額を設定し、利用者負担額の軽減を図るなど、国の制度に沿った軽減措置を引き続き行います。

さらに、災害や所得激減等の特別な理由により利用者負担額の支払いが困難であると認められる場合は、利用者負担額の軽減措置を行います。

加えて、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担額軽減制度も継続します。